



## 平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 十六銀行  
コード番号 8356 URL <http://www.juroku.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 村瀬 幸雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 秋葉 和人

TEL 058-265-2111

四半期報告書提出予定日 平成26年11月26日

配当支払開始予定日

平成26年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	60,382	7.2	16,251	40.7	10,912	6.5
26年3月期中間期	56,302	△4.7	11,552	43.6	10,247	△50.7

(注) 包括利益 27年3月期中間期 19,237百万円 (47.8%) 26年3月期中間期 13,016百万円 (△28.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	28.91	25.24
26年3月期中間期	27.13	23.60

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	5,937,801	345,528	5.6
26年3月期	5,745,954	323,089	5.4

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 330,004百万円 26年3月期 307,775百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
27年3月期	—	3.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	111,500	0.3	23,000	7.7	14,500	△14.1	38.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.2「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期中間期	379,241,348 株	26年3月期	379,241,348 株
② 期末自己株式数	27年3月期中間期	5,551,374 株	26年3月期	5,556,037 株
③ 期中平均株式数(中間期)	27年3月期中間期	373,689,054 株	26年3月期中間期	373,708,517 株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	47,925	8.6	14,496	44.4	9,992	28.0
26年3月期中間期	44,147	6.7	10,042	44.1	7,805	△63.9

	1株当たり中間純利益
	円 銭
27年3月期中間期	26.45
26年3月期中間期	20.59

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	5,887,401	320,121	5.4
26年3月期	5,692,678	298,889	5.2

(参考)自己資本 27年3月期中間期 320,080百万円 26年3月期 298,862百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,700	1.0	20,000	8.4	13,500	9.3	35.54

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. (3)業績予想に関する定性的情報」及びP.30「平成27年3月期の業績予想」をご覧ください。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1種優先株式	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00
27年3月期	—	5.50			
27年3月期(予想)			—	5.50	11.00

## ○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(会計方針の変更)	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 企業結合等関係に関する注記	8
4. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
5. 平成27年3月期 第2四半期決算説明資料	15

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期のおが国経済は、消費税率引き上げによる個人消費の駆け込み需要の反動減に加え、天候不順からやや足踏み状態となりましたが、政府の経済対策による下支え効果から、雇用環境に改善の兆しがみられました。

当行の主要な営業基盤である岐阜・愛知両県におきましても、個人消費や住宅投資は低調な推移となりましたが、雇用は堅調であり、円安を背景として企業の輸出も増加しました。

こうした状況のなか、当中間期の連結業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金の増加を主因として資金運用収益が増加したことに加え、有価証券関係収益が増加したことなどから、前年同期比 40 億 80 百万円増加し 603 億 82 百万円となりました。経常費用は、預金等利息の減少を主因として資金調達費用が減少したことに加え、与信関係費用が減少したことなどから、前年同期比 6 億 18 百万円減少し 441 億 31 百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比 46 億 99 百万円増加し 162 億 51 百万円となり、中間純利益は、前年同期比 6 億 65 百万円増加し 109 億 12 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金等（譲渡性預金を含む）につきましては、キャンペーン等の各種営業施策を通じ、低コストかつ長期安定的な資金の調達に努めました。この結果、中間期末の預金等残高は、前年度末比 1,183 億 18 百万円増加し 5 兆 2,504 億 65 百万円となりました。

貸出金につきましては、地元企業の資金需要に積極的に応えするとともに、住宅ローンを中心とする個人向け融資や地方公共団体向け融資の取扱いに努めました。この結果、中間期末の貸出金残高は、前年度末比 453 億 75 百万円増加し 3 兆 7,860 億 53 百万円となりました。

有価証券につきましては、国債、地方債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のための債券等の売買を行いました。この結果、中間期末の有価証券残高は、前年度末比 273 億 59 百万円増加し 1 兆 7,801 億 37 百万円となりました。なお、「その他有価証券」の中間期末における評価差額は、前年度末比 122 億 88 百万円増加し 859 億 59 百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、当中間期の業績等を踏まえ、平成 26 年 5 月 12 日に公表しました数値から以下のとおり修正しております。詳細につきましては、平成 26 年 11 月 14 日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(億円)

	連結業績予想			個別業績予想		
	経常収益	経常利益	当期純利益	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	1,050	160	100	824	136	90
今回発表予想 (B)	1,115	230	145	877	200	135
増減額 (B-A)	65	70	45	53	64	45
増減率 (%)	6.2	43.8	45.0	6.4	47.1	50.0

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に基づき決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が 3,443 百万円減少し、退職給付に係る資産が 4,221 百万円、繰延税金負債が 2,667 百万円、利益剰余金が 4,997 百万円増加しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ 100 百万円増加しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	94,426	172,362
コールローン及び買入手形	1,000	20,000
商品有価証券	1,036	924
金銭の信託	10,493	11,823
有価証券	1,752,778	1,780,137
貸出金	3,740,678	3,786,053
外国為替	6,300	9,042
リース債権及びリース投資資産	43,239	43,861
その他資産	39,102	50,899
有形固定資産	65,009	65,267
無形固定資産	8,991	8,649
退職給付に係る資産	—	2,876
繰延税金資産	860	756
支払承諾見返	23,415	22,900
貸倒引当金	△41,379	△37,755
資産の部合計	5,745,954	5,937,801
<b>負債の部</b>		
預金	5,026,135	5,103,083
譲渡性預金	106,012	147,382
コールマネー及び売渡手形	14,923	7,114
債券貸借取引受入担保金	115,968	162,153
借入金	57,071	64,590
外国為替	786	1,313
社債	10,000	10,000
その他負債	41,643	41,548
賞与引当金	1,698	1,707
役員賞与引当金	40	—
退職給付に係る負債	10,832	5,777
役員退職慰労引当金	5	4
睡眠預金払戻損失引当金	472	370
偶発損失引当金	1,185	1,237
繰延税金負債	3,990	14,406
再評価に係る繰延税金負債	8,682	8,682
支払承諾	23,415	22,900
負債の部合計	5,422,864	5,592,273
<b>純資産の部</b>		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	47,817	47,819
利益剰余金	162,909	177,401
自己株式	△1,531	△1,532
株主資本合計	246,034	260,528
その他有価証券評価差額金	49,010	56,704
土地再評価差額金	13,601	13,601
退職給付に係る調整累計額	△870	△830
その他の包括利益累計額合計	61,741	69,476
新株予約権	26	40
少数株主持分	15,287	15,483
純資産の部合計	323,089	345,528
負債及び純資産の部合計	5,745,954	5,937,801

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	56,302	60,382
資金運用収益	34,123	34,255
(うち貸出金利息)	26,190	24,793
(うち有価証券利息配当金)	7,755	9,325
役務取引等収益	8,030	8,506
その他業務収益	11,279	13,842
その他経常収益	2,868	3,777
経常費用	44,749	44,131
資金調達費用	2,856	2,687
(うち預金利息)	2,317	2,075
役務取引等費用	2,829	3,019
その他業務費用	9,529	9,607
営業経費	28,275	28,273
その他経常費用	1,258	543
経常利益	11,552	16,251
特別利益	2,545	313
固定資産処分益	91	21
負ののれん発生益	2,454	7
持分変動利益	—	284
特別損失	185	45
固定資産処分損	82	28
減損損失	78	16
持分変動損失	24	—
税金等調整前中間純利益	13,912	16,520
法人税、住民税及び事業税	2,132	1,274
法人税等調整額	1,454	3,776
法人税等合計	3,586	5,051
少数株主損益調整前中間純利益	10,325	11,468
少数株主利益	77	556
中間純利益	10,247	10,912

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	10,325	11,468
その他の包括利益	2,691	7,769
その他有価証券評価差額金	2,691	7,728
退職給付に係る調整額	—	40
中間包括利益	13,016	19,237
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,922	18,647
少数株主に係る中間包括利益	94	589



## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,839	47,815	148,804	△1,515	231,943
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,368		△1,368
中間純利益			10,247		10,247
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			16		16
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	0	8,896	△12	8,884
当中間期末残高	36,839	47,815	157,700	△1,527	240,828

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	45,996	13,618	59,615	—	21,814	313,373
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,368
中間純利益						10,247
自己株式の取得						△12
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						16
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,674	△16	2,657	11	△2,346	322
当中間期変動額合計	2,674	△16	2,657	11	△2,346	9,207
当中間期末残高	48,671	13,601	62,273	11	19,467	322,580

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,839	47,817	162,909	△1,531	246,034
会計方針の変更による 累積的影響額			4,997		4,997
会計方針の変更を反映 した当期首残高	36,839	47,817	167,907	△1,531	251,031
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,417		△1,417
中間純利益			10,912		10,912
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		2		6	8
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	2	9,494	△0	9,496
当中間期末残高	36,839	47,819	177,401	△1,532	260,528

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	49,010	13,601	△870	61,741	26	15,287	323,089
会計方針の変更による 累積的影響額							4,997
会計方針の変更を反映 した当期首残高	49,010	13,601	△870	61,741	26	15,287	328,087
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,417
中間純利益							10,912
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							8
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	7,694	—	40	7,735	14	195	7,944
当中間期変動額合計	7,694	—	40	7,735	14	195	17,440
当中間期末残高	56,704	13,601	△830	69,476	40	15,483	345,528

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 企業結合等関係に関する注記

共通支配下の取引等

連結子会社同士の合併

## 1. 取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

	結合企業 (吸収合併存続会社)	被結合企業 (吸収合併消滅会社)
名 称	株式会社十六ディーシーカード	株式会社十六ジェーシービー
事業の内容	クレジットカード業	クレジットカード業

## (2) 企業結合日

平成 26 年 4 月 1 日

## (3) 企業結合の法的形式

株式会社十六ディーシーカードを存続会社、株式会社十六ジェーシービーを消滅会社とする吸収合併

## (4) 結合後企業の名称

株式会社十六カード

## (5) その他取引の概要に関する事項

当行グループ経営の効率化およびクレジットカード業務の強化を目的としております。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号平成 20 年 12 月 26 日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号平成 20 年 12 月 26 日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、本合併に伴い、持分変動利益 284 百万円を特別利益に計上しております。

## 4. 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	91,820	171,701
コールローン	1,000	20,000
商品有価証券	1,036	924
金銭の信託	10,493	11,823
有価証券	1,757,393	1,784,721
貸出金	3,751,534	3,796,685
外国為替	6,300	9,042
その他資産	19,556	31,360
その他の資産	19,556	31,360
有形固定資産	60,741	60,853
無形固定資産	8,870	8,526
前払年金費用	—	4,493
支払承諾見返	21,591	21,752
貸倒引当金	△37,660	△34,484
資産の部合計	5,692,678	5,887,401
<b>負債の部</b>		
預金	5,037,238	5,115,145
譲渡性預金	118,212	160,382
コールマネー	14,923	7,114
債券貸借取引受入担保金	115,968	162,153
借入金	31,280	36,381
外国為替	786	1,313
社債	10,000	10,000
その他負債	18,145	20,567
未払法人税等	754	687
リース債務	216	193
資産除去債務	193	194
その他の負債	16,980	19,491
賞与引当金	1,579	1,583
退職給付引当金	9,401	6,023
睡眠預金払戻損失引当金	472	370
偶発損失引当金	1,003	1,012
繰延税金負債	4,503	14,796
再評価に係る繰延税金負債	8,682	8,682
支払承諾	21,591	21,752
負債の部合計	5,393,789	5,567,280

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	47,817	47,819
資本準備金	47,815	47,815
その他資本剰余金	2	4
利益剰余金	153,366	166,939
利益準備金	20,154	20,154
その他利益剰余金	133,212	146,784
優先株式消却積立金	20,000	20,000
別途積立金	99,700	109,700
繰越利益剰余金	13,512	17,084
自己株式	△1,531	△1,532
株主資本合計	236,491	250,065
その他有価証券評価差額金	48,769	56,413
土地再評価差額金	13,601	13,601
評価・換算差額等合計	62,371	70,015
新株予約権	26	40
純資産の部合計	298,889	320,121
負債及び純資産の部合計	5,692,678	5,887,401

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	44,147	47,925
資金運用収益	33,956	34,114
(うち貸出金利息)	26,063	24,697
(うち有価証券利息配当金)	7,725	9,296
役務取引等収益	6,068	6,451
その他業務収益	1,252	3,773
その他経常収益	2,870	3,586
経常費用	34,105	33,429
資金調達費用	2,749	2,583
(うち預金利息)	2,319	2,076
役務取引等費用	2,695	2,869
その他業務費用	740	802
営業経費	26,711	26,650
その他経常費用	1,208	523
経常利益	10,042	14,496
特別利益	91	21
特別損失	159	45
税引前中間純利益	9,973	14,473
法人税、住民税及び事業税	669	862
法人税等調整額	1,499	3,617
法人税等合計	2,168	4,480
中間純利益	7,805	9,992

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					優先株式消却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	36,839	27,817	19,998	47,815	20,154	—	99,700	23,927	143,782
当中間期変動額									
剰余金から準備金への振替		19,998	△19,998	—					
優先株式消却積立金の積立						20,000		△20,000	—
剰余金の配当								△1,368	△1,368
中間純利益								7,805	7,805
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
土地再評価差額金の取崩								16	16
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	19,998	△19,997	0	—	20,000	—	△13,545	6,454
当中間期末残高	36,839	47,815	0	47,815	20,154	20,000	99,700	10,381	150,236

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,515	226,921	45,868	13,618	59,486	—	286,408
当中間期変動額							
剰余金から準備金への振替							—
優先株式消却積立金の積立							—
剰余金の配当		△1,368					△1,368
中間純利益		7,805					7,805
自己株式の取得	△12	△12					△12
自己株式の処分	0	0					0
土地再評価差額金の取崩		16					16
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			2,639	△16	2,622	11	2,634
当中間期変動額合計	△12	6,442	2,639	△16	2,622	11	9,076
当中間期末残高	△1,527	233,364	48,507	13,601	62,109	11	295,485

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					優先株式 消却積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	36,839	47,815	2	47,817	20,154	20,000	99,700	13,512	153,366
会計方針の変更による 累積的影響額								4,997	4,997
会計方針の変更を反映 した当期首残高	36,839	47,815	2	47,817	20,154	20,000	99,700	18,509	158,364
当中間期変動額									
別途積立金の積立							10,000	△10,000	—
剰余金の配当								△1,417	△1,417
中間純利益								9,992	9,992
自己株式の取得									
自己株式の処分			2	2					
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	2	2	—	—	10,000	△1,425	8,574
当中間期末残高	36,839	47,815	4	47,819	20,154	20,000	109,700	17,084	166,939

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,531	236,491	48,769	13,601	62,371	26	298,889
会計方針の変更による 累積的影響額		4,997					4,997
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,531	241,488	48,769	13,601	62,371	26	303,886
当中間期変動額							
別途積立金の積立							—
剰余金の配当		△1,417					△1,417
中間純利益		9,992					9,992
自己株式の取得	△7	△7					△7
自己株式の処分	6	8					8
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			7,644	—	7,644	14	7,658
当中間期変動額合計	△0	8,576	7,644	—	7,644	14	16,234
当中間期末残高	△1,532	250,065	56,413	13,601	70,015	40	320,121



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 5. 平成27年3月期 第2四半期決算説明資料

I	平成27年3月期第2四半期決算のポイント	・ ・ ・ ・	16
	1. 損益状況【単体】		
	2. 主要勘定の状況【単体】	・ ・ ・ ・	18
	3. 自己資本比率の状況【単体】・【連結】	・ ・ ・ ・	19
	4. 有価証券の評価差額【単体】		
	5. 不良債権の状況【単体】	・ ・ ・ ・	20
II	平成27年3月期第2四半期決算の概況	・ ・ ・ ・	21
	1. 損益状況【単体】・【連結】		
	2. 業務純益【単体】	・ ・ ・ ・	23
	3. 利鞘【単体】		
	4. 国債等債券損益【単体】		
	5. 有価証券の評価損益【単体】・【連結】	・ ・ ・ ・	24
	6. ROE【単体】		
	7. 自己資本比率(国内基準)【単体】・【連結】	・ ・ ・ ・	25
III	貸出金等の状況	・ ・ ・ ・	26
	1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】		
	2. 金融再生法開示債権の状況【単体】・【連結】	・ ・ ・ ・	27
	3. 業種別貸出状況等	・ ・ ・ ・	28
	①業種別貸出金【単体】		
	②業種別リスク管理債権【単体】		
	③消費者ローン残高【単体】	・ ・ ・ ・	29
	④中小企業等貸出比率【単体】		
	4. 国別貸出状況等		
	①特定海外債権残高【単体】		
	②アジア向け貸出金【単体】		
	③中南米主要諸国向け貸出金【単体】		
	④ロシア向け貸出金【単体】		
	5. 預金等、貸出金の残高【単体】		
IV	平成27年3月期の業績予想	・ ・ ・ ・	30
	〈ご参考〉		
	・自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権	・ ・ ・ ・	31

I 平成27年3月期第2四半期決算のポイント

1. 損益状況【単体】

<要約>

- 経常利益は、業務純益が増加したことに加え、不良債権処理額が減少したことなどから、前年同期比44億54百万円増加し144億96百万円となりました。
- この結果、中間純利益は、前年同期比21億87百万円増加し99億92百万円となりました。

(百万円)

	26年9月中間期		25年9月中間期
		25年9月中間期比	
経常収益	47,925	3,778	44,147
業務純益	11,501	2,292	9,209
(コア業務純益)	(8,756)	(207)	(8,549)
経常利益	14,496	4,454	10,042
中間純利益	9,992	2,187	7,805

<業務純益>

- 業務粗利益(①)は、資金利益(③)および役員取引等利益(④)が増加したことに加え、国債等債券損益(⑥)が増加したことなどから、前年同期比29億92百万円増加し380億88百万円となりました。
- 一般貸倒引当金繰入額(⑦)は、貸倒引当金戻入益を臨時損益に計上したことから、前年同期比5億94百万円増加し、経費(⑧)は、消費税率引き上げに伴う税金の増加を主因に、前年同期比1億6百万円増加し265億87百万円となりました。
- この結果、業務純益(⑨)は、前年同期比22億92百万円増加し115億1百万円となりました。

(百万円)

No.	計算式	26年9月中間期		25年9月中間期
			25年9月中間期比	
①	業務粗利益 ③+④+⑤	38,088	2,992	35,096
②	(コア業務粗利益) ①-⑥	(35,343)	(313)	(35,030)
③	資金利益	31,535	324	31,211
④	役員取引等利益	3,582	209	3,373
⑤	その他業務利益	2,970	2,459	511
⑥	うち国債等債券損益	2,745	2,680	65
⑦	一般貸倒引当金繰入額	—	594	△ 594
⑧	経費	26,587	106	26,481
⑨	業務純益 ①-⑦-⑧	11,501	2,292	9,209
⑩	実質業務純益 ①-⑧	11,501	2,886	8,615
⑪	コア業務純益 ②-⑧	8,756	207	8,549

<経常利益>

- 経常利益(⑬)は、業務純益(①)が増加したことに加え、不良債権処理額(③)の減少を主因として臨時損益(②)が増加したことから、前年同期比44億54百万円増加し144億96百万円となりました。

(百万円)

No.	計算式	26年9月中間期		25年9月中間期
			25年9月中間期比	
①	業務純益	11,501	2,292	9,209
②	臨時損益 ⑧+⑨+⑩+⑪-③	3,000	2,163	837
③	不良債権処理額	414	△ 1,311	1,725
④	貸出金償却	—	—	—
⑤	個別貸倒引当金繰入額	—	△ 1,457	1,457
⑥	バルクセール売却損	193	181	12
⑦	その他	221	△ 35	256
⑧	貸倒引当金戻入益	671	671	—
⑨	償却債権取立益	0	△ 1	1
⑩	株式等関係損益	1,124	△ 353	1,477
⑪	その他臨時損益	1,618	534	1,084
⑫	金銭の信託運用見合費用	4	△ 1	5
⑬	経常利益 ①+②-⑫	14,496	4,454	10,042
⑭	与信関係費用	△ 256	△ 1,386	1,130

<中間純利益>

- 中間純利益(⑥)は、経常利益(①)が増加したことから、前年同期比21億87百万円増加し99億92百万円となりました。

(百万円)

No.	計算式	26年9月中間期		25年9月中間期
			25年9月中間期比	
①	経常利益	14,496	4,454	10,042
②	特別損益	△ 23	45	△ 68
③	うち減損損失	16	△ 62	78
④	税引前中間純利益 ①+②	14,473	4,500	9,973
⑤	法人税等合計	4,480	2,312	2,168
⑥	中間純利益 ④-⑤	9,992	2,187	7,805

## 2. 主要勘定の状況

## 【単体】

## &lt;預金等(譲渡性預金を含む)・貸出金&gt;

- ▶ 預金等の末残は、26年3月期比1,201億円増加し5兆2,755億円となりました。平残は、同1,664億円増加し5兆2,390億円となりました。
- ▶ 貸出金の末残は、26年3月期比451億円増加し3兆7,966億円となりました。平残は、同1,463億円増加し3兆7,495億円となりました。

(億円)

	26年9月		26年3月期	25年9月
	中間期	26年3月期比		
預金等(末残)	52,755	1,201	935	51,554
個人預金	35,067	349	696	34,718
法人預金その他※	17,688	853	239	16,835
預金等(平残)	52,390	1,664	1,847	50,726

※「法人預金その他」とは、法人預金、公金預金、金融機関預金の合計であります。

(億円)

	26年9月		26年3月期	25年9月
	中間期	26年3月期比		
貸出金(末残)	37,966	451	1,344	37,515
うち中小企業等貸出金	27,366	42	△64	27,324
うち消費者ローン	12,599	375	702	12,224
貸出金(平残)	37,495	1,463	1,826	36,032

## &lt;個人預り資産&gt;

- ▶ 個人預り資産は、26年3月末比494億円増加し4兆1,478億円となりました。

(億円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比		
預金等	35,067	349	696	34,718
投資信託	1,658	126	141	1,532
公共債	792	△240	△379	1,032
個人年金保険等	3,960	260	492	3,700
合計	41,478	494	951	40,984

### 3. 自己資本比率の状況

➤ 自己資本比率は、26年3月期より新基準（バーゼルⅢ）で算出しております。  
26年9月末の単体ベースの自己資本比率は10.89%、連結ベースの自己資本比率は11.61%となりました。

#### 【単体】

(億円)

	26年9月末		26年3月末
		26年3月末比	
自己資本比率 (%)	10.89	0.42	10.47
自己資本の額	2,944	130	2,814
リスク・アセット等の額	27,016	139	26,877

#### 【連結】

(億円)

	26年9月末		26年3月末
		26年3月末比	
自己資本比率 (%)	11.61	0.46	11.15
自己資本の額	3,211	138	3,073
リスク・アセット等の額	27,645	101	27,544

### 4. 有価証券の評価差額【単体】

➤ 有価証券の評価差額は、26年3月末比122億円増加し853億円となりました。

(億円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
満期保有目的	1	△ 1	△ 1	2	2
その他有価証券	851	122	124	729	727
株式	569	96	83	473	486
債券	237	△ 4	10	241	227
その他	44	29	32	15	12
合計	853	122	124	731	729

5. 不良債権の状況

【単体】

- 金融再生法開示債権は、26年3月末比74億円減少し1,169億円となりました。また、開示債権比率は、26年3月末比0.23ポイント低下し3.03%となりました。  
 なお、当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施したと仮定した場合における26年9月末の開示債権比率は2.81%となります。

(金融再生法に基づく開示債権)

(億円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	162	△ 9	171	179
危険債権	890	△ 61	951	1,086
要管理債権	117	△ 4	121	127
金融再生法開示債権 ①	1,169	△ 74	1,243	1,393
正常債権	37,390	501	36,889	35,882
総与信 ②	38,559	427	38,132	37,275
開示債権比率 (%) ①/②	3.03	△ 0.23	3.26	3.73

(部分直接償却を実施した場合)

(億円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比		
金融再生法開示債権	1,082	△ 67	1,149	1,295
開示債権比率 (%)	2.81	△ 0.21	3.02	3.48

## II 平成27年3月期第2四半期決算の概況

## 1. 損益状況

## 【単体】

(百万円)

		26年9月中間期		25年9月中間期
			25年9月中間期比	
経常収益	1	47,925	3,778	44,147
業務粗利益	2	38,088	2,992	35,096
(コア業務粗利益)	3	35,343	313	35,030
国内業務粗利益	4	35,520	2,002	33,518
(コア業務粗利益)	5	33,085	△ 339	33,424
資金利益	6	29,713	△ 454	30,167
役務取引等利益	7	3,482	215	3,267
その他業務利益	8	2,323	2,241	82
(うち国債等債券損益)	9	2,434	2,340	94
国際業務粗利益	10	2,568	990	1,578
(コア業務粗利益)	11	2,258	652	1,606
資金利益	12	1,822	778	1,044
役務取引等利益	13	99	△ 6	105
その他業務利益	14	646	217	429
(うち国債等債券損益)	15	310	338	△ 28
経費 (除く臨時処理分)	16	26,587	106	26,481
人件費	17	14,576	△ 66	14,642
物件費	18	10,543	9	10,534
税金	19	1,468	165	1,303
実質業務純益	20	11,501	2,886	8,615
コア業務純益	21	8,756	207	8,549
①一般貸倒引当金繰入額	22	—	594	△ 594
業務純益	23	11,501	2,292	9,209
うち国債等債券損益 (5 勘定尻)	24	2,745	2,680	65
臨時損益	25	3,000	2,163	837
②不良債権処理額	26	414	△ 1,311	1,725
貸出金償却	27	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	28	—	△ 1,457	1,457
バルクセール売却損	29	193	181	12
その他	30	221	△ 35	256
③特定海外債権引当勘定繰入額	31	—	—	—
④貸倒引当金戻入益	32	671	671	—
一般貸倒引当金戻入益	33	688	688	—
個別貸倒引当金戻入益	34	△ 17	△ 17	—
⑤償却債権取立益	35	0	△ 1	1
(与信関係費用 ①+②+③-④-⑤)	36	△ 256	△ 1,386	1,130
株式等関係損益	37	1,124	△ 353	1,477
株式等売却益	38	1,223	△ 309	1,532
株式等売却損	39	68	36	32
株式等償却	40	30	8	22
その他臨時損益	41	1,618	534	1,084
経常利益	42	14,496	4,454	10,042
特別損益	43	△ 23	45	△ 68
固定資産処分損益	44	△ 6	△ 15	9
固定資産処分益	45	21	△ 70	91
固定資産処分損	46	28	△ 53	81
減損損失	47	16	△ 62	78
税引前中間純利益	48	14,473	4,500	9,973
法人税、住民税及び事業税	49	862	193	669
法人税等調整額	50	3,617	2,118	1,499
法人税等合計	51	4,480	2,312	2,168
中間純利益	52	9,992	2,187	7,805



【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

		26年9月中間期		25年9月中間期
				25年9月中間期比
経常収益	1	60,382	4,080	56,302
連結業務粗利益	2	41,295	3,072	38,223
資金利益	3	31,573	301	31,272
役務取引等利益	4	5,486	285	5,201
その他業務利益	5	4,235	2,485	1,750
経費(除く臨時処理分)	6	28,209	167	28,042
実質業務純益	7	13,086	2,905	10,181
与信関係費用(①+②+③-④-⑤)	8	△429	△1,594	1,165
①一般貸倒引当金繰入額	9	—	779	△779
②不良債権処理額	10	416	△1,531	1,947
貸出金償却	11	1	△10	11
個別貸倒引当金繰入額	12	—	△1,667	1,667
バルクセール売却損	13	193	181	12
その他	14	221	△35	256
③特定海外債権引当勘定繰入額	15	—	—	—
④貸倒引当金戻入益	16	841	841	—
一般貸倒引当金戻入益	17	1,013	1,013	—
個別貸倒引当金戻入益	18	△171	△171	—
⑤償却債権取立益	19	4	1	3
株式等関係損益	20	1,124	△353	1,477
持分法による投資損益	21	—	—	—
その他	22	1,610	552	1,058
経常利益	23	16,251	4,699	11,552
特別損益	24	268	△2,091	2,359
うち負ののれん発生益	25	7	△2,447	2,454
うち持分変動利益	26	284	284	—
うち減損損失	27	16	△62	78
うち持分変動損失	28	—	△24	24
税金等調整前中間純利益	29	16,520	2,608	13,912
法人税、住民税及び事業税	30	1,274	△858	2,132
法人税等調整額	31	3,776	2,322	1,454
法人税等合計	32	5,051	1,465	3,586
少数株主損益調整前中間純利益	33	11,468	1,143	10,325
少数株主利益	34	556	479	77
中間純利益	35	10,912	665	10,247

(注) 連結業務粗利益=(資金運用収益-(資金調達費用-金銭の信託運用見合費用))+(役務取引等収益-役務取引等費用)  
+(その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	36	13,086	2,126	10,960
--------	----	--------	-------	--------

(注) 連結業務純益=連結業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(社)

連結会社数	7	△1	8
持分法適用会社数	0	—	0

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	26年9月中間期		25年9月中間期
		25年9月中間期比	
(1) 実質業務純益	11,501	2,886	8,615
職員一人当たり(千円)	3,673	975	2,698
(2) コア業務純益	8,756	207	8,549
職員一人当たり(千円)	2,796	119	2,677
(3) 業務純益	11,501	2,292	9,209
職員一人当たり(千円)	3,673	789	2,884

3. 利鞘【単体】

(%)

	26年9月中間期		25年9月中間期
		25年9月中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.22	△ 0.05	1.27
(イ) 貸出金利回 (B)	1.31	△ 0.14	1.45
(ロ) 有価証券利回	1.07	0.09	0.98
(2) 資金調達原価 (C)	1.07	△ 0.05	1.12
(イ) 預金等原価 (D)	1.09	△ 0.04	1.13
(ロ) 預金等利回	0.08	△ 0.01	0.09
(ハ) 経費率	1.01	△ 0.03	1.04
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.22	△ 0.10	0.32
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.15	0.00	0.15

(参考) うち国内業務部門

(%)

	26年9月中間期		25年9月中間期
		25年9月中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.19	△ 0.06	1.25
(イ) 貸出金利回 (B)	1.31	△ 0.14	1.45
(ロ) 有価証券利回	0.98	0.06	0.92
(2) 資金調達原価 (C)	1.07	△ 0.04	1.11
(イ) 預金等原価 (D)	1.07	△ 0.04	1.11
(ロ) 預金等利回	0.08	△ 0.01	0.09
(ハ) 経費率	0.98	△ 0.04	1.02
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.24	△ 0.10	0.34
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.12	△ 0.02	0.14

4. 国債等債券損益【単体】

(百万円)

	26年9月中間期		25年9月中間期
		25年9月中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	2,745	2,680	65
売却益	3,391	2,610	781
償還益	—	—	—
売却損	646	△ 69	715
償還損	—	—	—
償却	—	—	—

## 5. 有価証券の評価損益

## 【単体】

(百万円)

	26年9月末				25年9月末		
	評価損益	25年9月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	195	△ 9	246	50	204	289	85
その他有価証券	85,145	12,439	88,308	3,162	72,706	78,109	5,403
株式	56,998	8,304	59,236	2,237	48,694	51,300	2,605
債券	23,718	961	23,872	153	22,757	23,758	1,001
その他	4,428	3,175	5,199	771	1,253	3,050	1,796
合計	85,340	12,430	88,554	3,213	72,910	78,399	5,489
株式	56,998	8,304	59,236	2,237	48,694	51,300	2,605
債券	23,914	953	24,118	204	22,961	24,048	1,086
その他	4,428	3,175	5,199	771	1,253	3,050	1,796

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

## 【連結】

(百万円)

	26年9月末				25年9月末		
	評価損益	25年9月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	191	△ 8	241	50	199	284	85
その他有価証券	85,959	12,561	89,142	3,183	73,398	78,822	5,423
株式	57,771	8,422	60,029	2,258	49,349	51,975	2,625
債券	23,760	965	23,913	153	22,795	23,797	1,001
その他	4,428	3,175	5,199	771	1,253	3,050	1,796
合計	86,150	12,552	89,384	3,233	73,598	79,107	5,509
株式	57,771	8,422	60,029	2,258	49,349	51,975	2,625
債券	23,951	956	24,155	204	22,995	24,081	1,086
その他	4,428	3,175	5,199	771	1,253	3,050	1,796

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

## 6. ROE【単体】

(%)

	26年9月中間期		25年9月中間期
		25年9月中間期比	
業務純益ベース	7.35	1.04	6.31
中間純利益ベース	6.38	1.03	5.35

(注) 1.  $ROE = \frac{\text{業務純益 (または中間純利益)}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

2. 自己資本 = 純資産の部合計 - 新株予約権

7. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、26年3月期より新基準（バーゼルⅢ）で算出しております。なお、「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては当行ホームページ（<http://www.juroku.co.jp/>）に掲載しております。

【単体】

（百万円）

	26年9月末		26年3月末
		26年3月末比	
(1) 自己資本比率(4)/(5)	10.89%	0.42%	10.47%
ご参考：完全実施(経過措置なし)の自己資本比率	9.07%	0.41%	8.66%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	298,403	12,894	285,509
(3) コア資本に係る調整項目の額	3,975	△123	4,098
(4) 自己資本の額(2)-(3)	294,427	13,016	281,411
(5) リスク・アセット等の額の合計額	2,701,684	13,973	2,687,711
(6) 総所要自己資本額(5)×4%	108,067	559	107,508

【連結】

（百万円）

	26年9月末		26年3月末
		26年3月末比	
(1) 自己資本比率(4)/(5)	11.61%	0.46%	11.15%
ご参考：完全実施(経過措置なし)の自己資本比率	9.28%	0.47%	8.81%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	325,129	13,660	311,469
(3) コア資本に係る調整項目の額	3,975	△123	4,098
(4) 自己資本の額(2)-(3)	321,154	13,783	307,371
(5) リスク・アセット等の額の合計額	2,764,535	10,081	2,754,454
(6) 総所要自己資本額(5)×4%	110,581	403	110,178

(注) 自己資本比率（国内基準）（単体・連結）は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

(参考) バーゼルⅡにおける開示内容

（百万円）

	【単体】	【連結】
	25年9月末	25年9月末
(1) 自己資本比率	10.45%	11.22%
うちTier I 比率	8.61%	9.40%
(2) Tier I	227,737	254,352
(3) Tier II	49,445	50,853
(イ) 土地再評価差額の45%	10,028	10,028
(ロ) 一般貸倒引当金	8,417	9,825
(ハ) 負債性資本調達手段等	31,000	31,000
(4) 控除項目	788	1,786
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	788	788
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	276,394	303,419
(6) リスク・アセット等	2,644,673	2,703,884

### Ⅲ 貸出金等の状況

#### 1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

##### 【単体】

(百万円、%)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
貸倒引当金 (A)	34,484	△ 3,176	△ 3,230	37,660	37,714
一般貸倒引当金	7,759	△ 688	392	8,447	7,367
個別貸倒引当金	26,724	△ 2,488	△ 3,623	29,212	30,347
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	3,633	△ 1,160	761	4,793	2,872
	延滞債権額	101,240	△ 5,871	△ 21,948	107,111	123,188
	3ヵ月以上延滞債権額	563	△ 127	△ 182	690	745
	貸出条件緩和債権額	11,129	△ 312	△ 869	11,441	11,998
	合計 (B)	116,567	△ 7,471	△ 22,237	124,038	138,804
	引当率 (A) / (B)	29.58	△ 0.78	2.41	30.36	27.17

貸出金残高 (未残)	3,796,685	45,151	134,430	3,751,534	3,662,255
------------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.09	△ 0.03	0.02	0.12	0.07
	延滞債権額	2.66	△ 0.19	△ 0.70	2.85	3.36
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	0.00	△ 0.01	0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.29	△ 0.01	△ 0.03	0.30	0.32
	合計	3.07	△ 0.23	△ 0.72	3.30	3.79

##### 【連結】

(百万円、%)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
貸倒引当金 (A)	37,755	△ 3,624	△ 3,984	41,379	41,739
一般貸倒引当金	8,808	△ 1,017	33	9,825	8,775
個別貸倒引当金	28,947	△ 2,607	△ 4,017	31,554	32,964
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	4,555	△ 1,344	628	5,899	3,927
	延滞債権額	102,923	△ 5,889	△ 22,219	108,812	125,142
	3ヵ月以上延滞債権額	563	△ 127	△ 182	690	745
	貸出条件緩和債権額	11,129	△ 312	△ 869	11,441	11,998
	合計 (B)	119,172	△ 7,673	△ 22,642	126,845	141,814
(注) 引当率 (A) / (B)	31.68	△ 0.94	2.25	32.62	29.43	

貸出金等残高 (未残)	3,849,364	47,147	142,580	3,802,217	3,706,784
-------------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

貸出金等残高比	破綻先債権額	0.11	△ 0.04	0.01	0.15	0.10
	延滞債権額	2.67	△ 0.19	△ 0.70	2.86	3.37
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	0.00	△ 0.01	0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.28	△ 0.02	△ 0.04	0.30	0.32
	合計	3.09	△ 0.24	△ 0.73	3.33	3.82

(注) 連結リスク管理債権には「貸出金」の他、クレジットカード会社の「カード債権」・「求償債権」、リース会社の「リース債権」・「割賦債権」、信用保証会社の「求償債権」についても含めております。

2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(百万円、%)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,180	△ 926	△ 1,726	17,106
危険債権	89,046	△ 6,053	△ 19,603	95,099
要管理債権	11,693	△ 439	△ 1,050	12,132
合計 (A)	116,920	△ 7,418	△ 22,379	124,338
総与信 (B)	3,855,920	42,707	128,418	3,813,213
保全額 (C)	93,828	△ 5,549	△ 14,338	99,377
貸倒引当金	27,390	△ 2,413	△ 3,682	29,803
担保保証等	66,437	△ 3,137	△ 10,657	69,574
総与信に占める割合 (A) / (B)	3.03	△ 0.23	△ 0.70	3.26
保全率 (C) / (A)	80.24	0.32	2.59	79.92

< 部分直接償却を実施した場合 >

(百万円、%)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,442	△ 227	△ 699	7,669
危険債権	89,046	△ 6,053	△ 19,603	95,099
要管理債権	11,693	△ 439	△ 1,050	12,132
合計 (A)	108,182	△ 6,719	△ 21,352	114,901
総与信 (B)	3,847,182	43,406	129,445	3,803,776
総与信に占める割合 (A) / (B)	2.81	△ 0.21	△ 0.67	3.02

(参考)

【連結】

(百万円、%)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,066	△ 1,089	△ 1,927	19,155
危険債権	89,818	△ 6,095	△ 19,824	95,913
要管理債権	11,693	△ 439	△ 1,050	12,132
合計 (A)	119,578	△ 7,623	△ 22,801	127,201
総与信 (B)	3,908,740	43,859	134,930	3,864,881
保全額 (C)	94,168	△ 5,809	△ 14,711	99,977
貸倒引当金	29,560	△ 2,533	△ 4,068	32,093
担保保証等	64,607	△ 3,277	△ 10,643	67,884
総与信に占める割合 (A) / (B)	3.05	△ 0.24	△ 0.72	3.29
保全率 (C) / (A)	78.75	0.16	2.28	78.59

3. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
	3,796,685	45,151	134,430	3,751,534	3,662,255
製造業	654,708	△ 1,694	△ 21,672	656,402	676,380
農業、林業	5,341	145	△ 242	5,196	5,583
漁業	736	287	237	449	499
鉱業、採石業、砂利採取業	5,266	1,923	941	3,343	4,325
建設業	137,845	△ 11,756	△ 10,640	149,601	148,485
電気・ガス・熱供給・水道業	42,134	493	1,009	41,641	41,125
情報通信業	27,663	383	4,016	27,280	23,647
運輸業、郵便業	109,943	△ 472	4,024	110,415	105,919
卸売業、小売業	366,924	△ 3,184	△ 7,685	370,108	374,609
金融業、保険業	149,982	△ 824	6,646	150,806	143,336
不動産業、物品賃貸業	483,378	1,291	△ 659	482,087	484,037
学術研究、専門・技術サービス業	20,161	△ 2,062	△ 2,308	22,223	22,469
宿泊業	22,135	△ 2,694	△ 3,512	24,829	25,647
飲食業	20,794	△ 951	△ 2,379	21,745	23,173
生活関連サービス業、娯楽業	59,580	△ 1,051	△ 467	60,631	60,047
教育、学習支援業	6,694	81	△ 196	6,613	6,890
医療・福祉	94,497	△ 3,061	△ 5,890	97,558	100,387
その他のサービス	33,757	305	1,294	33,452	32,463
地方公共団体	402,378	41,450	121,989	360,928	280,389
その他	1,152,769	26,542	49,924	1,126,227	1,102,845

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
	116,567	△ 7,471	△ 22,237	124,038	138,804
製造業	27,135	△ 250	△ 1,864	27,385	28,999
農業、林業	129	△ 4	△ 39	133	168
漁業	0	△ 1	△ 1	1	1
鉱業、採石業、砂利採取業	62	△ 2	△ 4	64	66
建設業	18,578	△ 1,840	△ 2,690	20,418	21,268
電気・ガス・熱供給・水道業	48	△ 0	△ 0	48	48
情報通信業	451	△ 170	△ 186	621	637
運輸業、郵便業	2,332	△ 1,028	△ 1,281	3,360	3,613
卸売業、小売業	21,677	△ 1,062	△ 3,212	22,739	24,889
金融業、保険業	1,227	△ 418	△ 423	1,645	1,650
不動産業、物品賃貸業	18,747	△ 2,174	△ 3,408	20,921	22,155
学術研究、専門・技術サービス業	1,532	△ 36	△ 332	1,568	1,864
宿泊業	2,209	△ 945	△ 7,017	3,154	9,226
飲食業	2,155	72	△ 157	2,083	2,312
生活関連サービス業、娯楽業	5,808	278	52	5,530	5,756
教育、学習支援業	53	△ 63	△ 88	116	141
医療・福祉	1,554	△ 117	△ 956	1,671	2,510
その他のサービス	1,815	△ 11	△ 174	1,826	1,989
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	11,046	301	△ 459	10,745	11,505

## ③消費者ローン残高

## 【単体】

(百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
消費者ローン残高	1,259,970	37,497	70,260	1,222,473	1,189,710
うち住宅ローン残高	1,235,074	38,632	71,928	1,196,442	1,163,146
うちその他ローン残高	24,896	△ 1,135	△ 1,668	26,031	26,564

## ④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
中小企業等貸出比率	72.07	△ 0.76	△ 2.83	72.83	74.90

## 4. 国別貸出状況等

## ①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

## ②アジア向け貸出金【単体】

(百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
タイ	304	114	304	190	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
香港	650	650	650	—	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
シンガポール	306	306	306	—	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合計	1,260	1,070	1,260	190	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

## ③中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

## ④ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

## 5. 預金等、貸出金の残高

## 【単体】

(百万円)

	26年9月			26年3月期	25年9月
	中間期	26年3月期比	25年9月中間期比		
預金等(末残)	5,275,527	120,077	93,455	5,155,450	5,182,072
(平残)	5,239,090	166,431	184,720	5,072,659	5,054,370
貸出金(末残)	3,796,685	45,151	134,430	3,751,534	3,662,255
(平残)	3,749,533	146,244	182,600	3,603,289	3,566,933

(参考) 個人預り資産残高

## 【単体】

(百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
預金等	3,506,719	34,857	69,598	3,471,862	3,437,121
投資信託	165,802	12,582	14,090	153,220	151,712
公共債	79,232	△ 24,027	△ 37,882	103,259	117,114
個人年金保険等	396,076	26,019	49,227	370,057	346,849
合計	4,147,830	49,430	95,033	4,098,400	4,052,797



## IV 平成27年3月期の業績予想

## 【単体】

(百万円)

	27年3月期 (予想) (A)	26年3月期 (実績) (B)	増減率 (A-B) / (B) × 100
経常収益	87,700	86,858	1.0%
コア業務純益	17,400	18,023	△ 3.5%
業務純益	20,600	17,493	17.8%
経常利益	20,000	18,447	8.4%
当期純利益	13,500	12,353	9.3%

与信関係費用	2,400	3,528	△ 32.0%
--------	-------	-------	---------

## 【連結】

(百万円)

	27年3月期 (予想) (A)	26年3月期 (実績) (B)	増減率 (A-B) / (B) × 100
経常収益	111,500	111,214	0.3%
経常利益	23,000	21,362	7.7%
当期純利益	14,500	16,874	△ 14.1%

上記の業績予想は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。実際の業績は、経営環境の変化などにより、予想対比異なる可能性があることにご留意下さい。

〈ご参考〉

自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権

【単体】

(平成26年9月末)

(億円)

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象：総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 37 < 10 >	32	5	— (2)	— (26)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 162 < 74 >	63	99	100.0%	破綻先債権 36 < 10 >	
実質破綻先 125 < 64 >	99	27	— (10)	— (61)	危険債権 890	553	168	81.0%	延滞債権 1,012 < 952 >	
破綻懸念先 890	486	235	169 (168)		要管理債権※ 117	48	7	47.1%	3ヵ月以上 延滞債権 5	
要 注 意 先	要管理先 133	37			小計 1,169 < 1,082 >	664	274	80.2%	貸出条件 緩和債権 111	
	要管理先 以外の 要注意先 5,396	1,952	3,444		正常債権 37,390				合計 1,165 < 1,079 >	
正常先 31,978	31,978				金融再生法の開示債権（小計） の総与信に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 3.0% < 2.8% >			リスク管理債権 の総貸出金に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 3.0% < 2.8% >		
合計 38,559 < 38,472 >	34,583	3,807	169 (179)	— (87)	合計 38,559 < 38,472 >					

- (注) 1. 記載金額は、「自己査定結果」及び「金融再生法開示債権および保全状況」は単位未満を四捨五入し、「リスク管理債権」は単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋自行保証付私募債＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、( )内は分類額に対する引当額であります。
4. 当行は部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の開示債権額を< >内に記載しております。

以 上